HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	転化問題の方法的考察
Author(s)	降旗, 節雄
Citation	北海道大學　經濟學研究, 27(1), 25-40
Issue Date	1977-03
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/31367
Type	bulletin (article)
File Information	27(1)_P25-40.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

転化問題の方法的考察

降 旗 節 雄

はじめに

『資本論』第3巻，第1篇「剰余価値の利潤への転化と剰余価値率の利潤率への転化」および第2篇「利潤の平均利潤への転化」で説かれている，商品の価値どおりの売買から生産価格による売買への転化の論証は，いわゆる転化問題として，多くのマルクス経済学批判者・擁護者の間での議論の対象とされてきた。われわれもすでに本誌第13巻第1号（1963年7月）所載の拙論「一般的利潤率形成の論理――『資本論』体系における生産価格と価値法則との関連について――」（『資本論体系の研究』1965年，所収）で，この問題を扱った。現在でも，この拙論での考え方は基本的に誤っていないと考えるが，ここで再びこの問題をとりあげるのは，次のような事情にもとづく。

すなわち，70年前後から開始されたいわゆるマルクス・ルネッサンスの重要構成部分として，この問題が近代経済学者（例えば Samuelson，森嶋通夫など）によってもとりあげられるようになり，これに対する批判・反批判の応酬のうちに，近代経済学，ネオ・リカーディアン，マルクス主義経済学という異質な経済学領域からそれぞれこの問題をめぐる数多くの論考が提出されて現在に至っている。そして，それらを総括的に展望した高須賀義博氏は，現在では「転化問題の定式化が厳密に行なわれ，その種の定式化の中で論証されうることはほぼ全面的に解明しつくされてきた。転化論を狭義に解するかぎり，それは解決されたといっていい状況に達している[1)]」とまでいいきっている。しかし，これら一連の「転化問題の定式化」によって，果して実際にこの問題は「ほぼ全面的に解決しつくされ」たのであろうか。この点にわれわれは根本的な疑問をもつ。「転化問題の定式化」の方法そのものに問題が

あると考えるからである。したがって本稿では，この「転化問題の定式化」をめぐるさまざまな議論の検討をとおして，この問題のより積極的解明をこころみたい。

1．問題の所在

この問題の概略は次のようである。『資本論』第1・2巻では，商品は，それを生産するのに必要な労働時間を基準として価値どおりに交換されるものとして，全論理が展開されてきた。しかし，個別資本の競争を取扱う第3巻では，各資本は有機的構成や回転期間などにおける差異をもちつつ，直接的には価値とは区別された生産価格で売買されることになる。ところがこの生産価格を説明するのに，マルクスは，まず同量の資本でも異った生産条件では異った価値の生産物を生産するが，この資本を「単一の総資本」としてみれば，剰余価値は各投下資本に「平均剰余価値」として割当てられることになり，ここに商品の価値とは異る生産価格が成立するとするのである。このマルクスの説明に対しては，さしあたり次の二つの疑問が提出されうる。すなわち，マルクスの説明では，各商品の費用価格は依然として価値どおりに計算されている。しかし生産手段も他の資本の生産物として生産価格によって売買されるはずであるから，費用価格も生産価格によって算定されるとしなければ，マルクスの説明は完結しない。費用価格を生産価格で計算した場合，マルクスのいう総剰余価値＝総利潤，ないし総価値＝総生産価格という関係は依然として保たれるか，これが第1の疑問である。第2は，これのいわばコロラリーといってよいであろうが，生活資料も生産価格で売買される結果，労賃も労働力の価値から偏倚し，そのために，剰余労働と必要労働との分割比率にも変動がおこるのではないかという疑問である。

何れに対してもマルクスは一応解答を与えている。前者についてはマルクスはこういう。商品の生産価格の総計は価値の総計に等しいという命題に対して「次のような事実は矛盾するかのように見える。すなわち，資本主義的生産では生産資本の諸要素は原則として市場で買われているのであり，した

がってそれらの価格はすでに実現された利潤を含んでいるのだから，この点から見れば，ある産業部門の生産価格がそれに含まれている利潤といっしょに他の産業部門の費用価格にはいるのだという事実，つまり一方の産業部門の利潤が他方の産業部門の費用価格にはいってゆくという事実がそれである。」マルクスはこのように問題を提出しつつも，結局「一方の側に全国の商品の費用価格の総計を置き，他方の側に全国の利潤または剰余価値の総計を置いてみれば計算は正しく行われるにちがいないということは明らかである」(『資本論』国民文庫版，(6)267～8ページ）として，この「矛盾」の存在を否定している。しかし商品の費用価格の中に他の商品の生産価格がはいるという事実から出発した「矛盾」の指摘に対して，全商品の利潤抜きの費用価格の総計と純粋な利潤の総計とを対置すれば問題は解決するといっても，あまり説得的ではないであろう。

第2の問題に対しても，マルクスは「可変資本についていえば，平均的な一日の労賃は，つねに必要生活手段を生産するために労働者が労働しなければならない時間の価値生産物に等しい。しかし，この時間数そのものもまた，必要生活手段の生産価格がその価値からかたよることによって，変造されている」(同，270ページ）という。価値の生産価格への転化によって，必要労働時間そのものが変化するとしているのである。しかしかれは，第1の問題をもふくめて,「このようなことは，つねに，剰余価値としてはいるものが一方の商品で多すぎるだけ他の商品では少なすぎるということで，したがってまた諸商品の生産価格に含まれている価値からの諸偏差も相殺されるということで，解消してしまう。およそ資本主義的生産全体では，つねに，ただ複雑な近似的な仕方でのみ，ただ永久の諸変動のけっして固定されない平均としてのみ，一般的な法則は支配的な傾向として貫かれるのである」(同，270ページ）として，これらを，一般的に法則的な支配にともなう変動過程のズレの問題に解消してしまうのである。しかし，商品の市場価格が，価値ないし生産価格を基準としつつも，直接的ににそれと一致することなく近似的にしかあらわれないということと，価値からの生産価格の「偏差」ということ

とは，根本的に異質な問題である。したがってこの2つの問題は，マルクスによって問題として指摘されながら，その限りでは，未解決のまま残されたものといえる。ただ最近の転化論の研究は，ほとんど前者の問題をめぐって展開され，後者についてはあまり論及されなかった。しかしこの転化論の真の解決の鍵は，実は後者の問題の解決の中にかくされていると思われるのであって，この点は，本稿の終りで再び立ちかえることになろう。

ここではまず第1の問題についての現在までの研究の概観を与えておこう。

2.　費用価格の生産価格化

この問題について今日に至るまで一般的に採用されてきた解法の創成者はボルトキェヴィッチ（'Zur Berichtigung der grundlegenden theoretischen Konstruktion von Marx im dritten Band des "Kapital,"' Jahrbücher für Nationalökonomie und Statistik, July 1907）であるが，実際にはかれの論文は，P・スウィージーが，その『資本主義発展の理論』(1942年）で紹介するまで殆んど無視されてきた。したがって，転化問題の数式的処理をめぐる議論は，このボルトキェヴィッチ論文を前提としたスウィージーの主張をもって始ったといってよい。

スウィージーは，産業を生産手段生産，賃金財生産，奢侈財生産の3部門にわけ，1つの部門の有機的構成は同一とし，まず価値表式

$$
\begin{array}{ll}
\mathrm{I} & c_1+v_1+s_1=w_1 \\
\mathrm{II} & c_2+v_2+s_2=w_2 \\
\mathrm{III} & c_3+v_3+s_3=w_3 \\
\hline
\text{計} & C+V+S=W
\end{array}
$$

を書き，これを次の価格表式に書きかえる。

$$
\begin{array}{ll}
\mathrm{I} & c_1+v_1+p(c_1+v_1)=P_1 \\
\mathrm{II} & c_2+v_2+p(c_2+v_2)=P_2 \\
\mathrm{III} & c_3+v_3+p(c_3+v_3)=P_3 \\
\hline
\text{計} & C+V+p(C+V)=P
\end{array}
$$

しかしこれに数字をあてはめて計算してみれば，この転化方法では，単純再生産の均衡が破られる結果となっていることがわかる。これは当然であって，価格表式ではｃとｖとへの資本家の支出は，価値表現のままになっているからである。そこでスウィージーは，価値に対する価格の比率を，第１部門ではｘ，第２部門ではｙ，第３部門ではｚとし，単純再生産を示す次の表式

Ⅰ　$c_1+v_1+s_1=c_1+c_2+c_3$

Ⅱ　$c_2+v_2+s_2=v_1+v_2+v_3$

Ⅲ　$c_3+v_3+s_3=s_1+s_2+s_3$

を次のような価格表式に書き直す。

Ⅰ　$c_1x+v_1y+r(c_1x+v_1y)=(c_1+c_2+c_3)x$

Ⅱ　$c_2x+v_2y+r(c_2x+v_2y)=(v_1+v_2+v_3)y$

Ⅲ　$c_3x+v_3y+r(c_3x+v_3y)=(s_1+s_2+s_3)z$

これを単純化すれば次のようになる。

Ⅰ　$(1+r)(c_1x+v_1y)=(c_1+c_2+c_3)x$

Ⅱ　$(1+r)(c_2x+v_2y)=(v_1+v_2+v_3)y$

Ⅲ　$(1+r)(c_3x+v_3y)=(s_1+s_2+s_3)z$

この３つの方程式には，ｘ，ｙ，ｚ，ｒという４つの未知数が含まれているから，方程式をもう１つ加えるか，未知数を１つ減らすかしないと解はえられない。そこで総価値＝総価格とし，$(c_1+c_2+c_3)x+(v_1+v_2+v_3)y+(s_1+s_2+s_3)z=(c_1+c_2+c_3)+(v_1+v_2+v_3)+(s_1+s_2+s_3)$という方程式をつけ加えるのが１つの方法であるが，スウィージーはこれと同じ意味をもつものとして，貨幣商品金の生産をふくむ第３部門の価値からの偏倚率ｚを１と仮定するという方法をとる。つまり「貨幣商品の１単位を生産するのに必要な労働の単位数が，両方の計算体系を直接に結ぶ環の役をなす」(前掲書，邦訳，143ページ）というのである。これで方程式は解け，価値表式から生産価格表式への転化は再生産の均衡条件をそこなわずに実現されるのであるが，スウィージー自身認めたように，この方法には一つの根本的な難点が残るこ

とになる。それは「産金業における資本の有機的構成が，社会的に平均的な資本の有機的構成に正確に等しいという特殊の場合にだけ，総価格と総価値とは一致する」(同，148ページ）だけであって，通常は総価格と総価値とは一致しないということである。

以後の転化問題をめぐる議論は，基本的にはこの点を中心として展開されることになった。ウィンターニッツ[2)]は，総価値＝総価格という命題こそ，マルクス体系の基本的精神を示すものとして，これを第4の方程式として解を導くのであるが，この場合には総利潤＝総剰余価値という命題は崩れることになる。逆にこれを批判するミーク[3)]は，総利潤＝総剰余価値を第4の方程式として追加するのであるが，この場合には，総価値＝総価格という命題が崩れることになる。ミークはこの点について，こう弁明している。「この計算は，相互依存を捨象した例におけるマルクスの最初の計算と同様，ある一定の剰余価値総量が種々な関係諸資本間に，平均率での利潤の形態で再配分されたときの結果を示している。価格の総額は価値の総額から背離するが，マルクスが最初の例において総価格と総価値とが等しいことを強調したときに注意をひこうとした真の論点――すなわち，価値の価格への転化後も，利潤の依存する基本的比率は依然として第1巻の分析に従って決定されるということができるという点――は，この例においても例証されている。比率の分子と分母が，転化の結果として変わることはないというのは，もはや真実ではないが，しかし仮定された諸条件のもとでは，両者はつねに同じ割合で変化するであろう。したがって，$(a_1x+a_2y+a_3z)/(v_1y+v_2y+v_3y)$は依然として$(a_1+a_2+a_3)/(v_1+v_2+v_3)$に等しいままである。こうした結果の達成は(大部分のばあい)当初に$c_2/(c_2+v_2)$と$\sum c/(\sum c+\sum v)$とが等しいと想定したこと，すなわち，賃銀財産業の資本の有機的構成が社会的平均に等しいという仮定に依存している[4)]。」(前掲邦訳，231～2ページ）つまり，マルクスが総価値＝総価格という命題をかかげた時の真の論点は，利潤がいかに変動しようと結局労働者の剰余労働の配分にほかならぬという点にあり，それを証明するためには，第Ⅱ部門の有機的構成を社会的平均に等しいとしたうえで，総

利潤＝総剰余価値を論証すべきだというのである。

もっとも総価値＝総生産価格，総剰余価値＝総利潤という条件をみたした価値から生産価格への表式的転化を行うことが全く不可能だというのではない。シートン[5)]のように，第3部門の資本構成を社会的平均に等しいと想定することによって，この表式を書くことは可能なのである。

ただこれらの論争の過程をとおして浮びあがってきた問題点は，社会的生産の各部門についてきわめて限定された特殊な仮定を与えることによって，この転化の表式が得られたとしても，それは一体何を証明したことになるか，ということであった。例えば，奢侈財部門の資本構成を社会的平均とするシートンの仮定や，賃金財部門のそれを社会的平均とするミークの仮定をとってみれば明瞭なように，これらの仮定は通常の社会的生産では全くその成立の保障の得られないものである。だから，このような特殊な仮定のもとでしか価値から生産価格への転化は，再生産の条件をそこなわずには不可能だという論証になっているのである。高須賀氏によれば，以上のような限定された条件のもとでの論証を出発点としつつ，さらに「単純化の仮定をはずして，より非制約的状況のもとで Marx の価値論・剰余価値論・生産価格論を再定式する方向」（前掲論文，169ページ）が開拓されつつあるというのであるが，われわれはその積極的成果は期待しがたいと考える。その理由は次のようである。

3.　資本形態と価値関係

ボルトキェヴィッチによって開始された転化問題をめぐる一連の数式的解明のパターンにおける共通の欠陥は，資本形態の特殊性の無視ということである。いうまでもないことであるが，『資本論』第2巻第3篇のいわゆる再生産表式では，商品資本の循環形式W′…W′範式が採用され，第3巻第1・2篇では，商人資本の形式G—W—G′が採られている。

高須賀氏は「もし再生産表式が価値表式でなければならぬという考えがあるとすれば，それは決定的な誤りである。この種の誤りが宇野派においては，

資本循環の3形式中，貨幣資本の循環範式（G—G′範式）は貨幣形態（＝生産価格の次元）の範式であり，商品資本の循環範式（W′—W′範式）は価値次元の範式であるという形で再生産されているが，これなどは宇野派特有の隠語としかいいようがないものである」（前掲論文，157ページ）として，この資本循環の形式的差異を無視しておられるが，この循環形式の発見と評価とは，マルクスの経済学的貢献のかなり重要な部分を構成していた。この循環形式の差異の強調を,「宇野派特有の隠語」としか理解できなかった高須賀氏は，その理解能力にふさわしく，G—G′範式は生産価格次元の範式であり，W′—W′範式は価値次元の範式であると説明しておられるが，これはマルクスの主張を正確に伝えるものではない。マルクスはこういうのである。

『資本論』第2巻第3篇では「社会的総資本の再生産と流通」が扱われているが，ここでの問題は，資本主義社会において毎年の労働生産物はどんな条件の下で消費され蓄積されるか，また毎年の生産はどのようにして継続され，拡張されるか，ということである。どんな社会でも，毎年同じ規模の消費を行うためには，一定量の生産を可能とする生産手段と労働力とを用意しなければならない。資本主義社会では，毎年資本として使用される生産手段は，その消耗に応じて補塡され，資本家と労働者とは生活資料によって生活していかねばならない。ところが労働者の一年間の労働は，一部はかれの必要生活資料となり，他は資本の剰余価値をつくりだすのだから，この剰余価値部分が全部資本家によって消費されるとすれば，消費された生産手段はどうして塡補されるのか，という問題が生ずる。マルクスはかくして，まずこの社会の再生産の問題を，単純再生産において解こうとするのである。単純再生産でこの問題が解かれれば，拡張再生産の問題は，いわばその系として簡単に解くことができるからである。

マルクスは，社会の全生産物を，生産手段と消費資料とに分割し，この生産物を生産する資本も2部門に分割することによってこの問題を解いた。この2部門分割が問題解決のための鍵であったが，しかしこの2部門分割も，実はその前提として，商品資本の循環として資本の運動を把握するという視

点と結びつくことによって，始めて意味をもちえたのである。しかもマルクス自身指摘しているように，社会的再生産を商品資本の循環形式のもとで把握するというのは，ケネーがその『経済表』で，G…G′やP…Pの視点をしりぞけて始めて採用した方法であって，かれが「資本主義的生産の最初の体系的な把握」（『資本論』(5) 169 ページ）をなしえた方法的根拠もこの点にあった。

問題はこの場合,「社会的資本—つまり個別的諸資本がその断片をなすにすぎない総資本であって，これらの断片の運動は，それらの個別的運動であると同時に総資本の運動を構成する環でもある—，この社会的資本の一年間の機能をその結果において考察する」（『資本論』(5) 224 ページ）視点をいかにして設定するかという点にかかっている。「年間生産物は，社会的生産物のうちの資本を補塡する諸部分，すなわち社会的再生産を含むとともに，消費財源にはいって労働者や資本家によって消費される諸部分を含んでおり，したがって生産的消費とともに個人的消費を含んでいる。それはまた資本家階級と労働者階級との再生産（すなわち維持）を含んでおり，したがってまた総過程の資本主義的性格の再生産を含んでいる。」（同ページ）つまり社会的総資本の再生産を考察するためには，生産的消費のみならず個人的消費を，しかも資本家階級と労働者階級の再生産を含む資本循環をとらねばならない。そしてまたそれは，この再生産の過程において，全資本の生産物は価値どおりに実現され，しかも資本の生産物以外の生産物は完全に排除されているような循環形式でなくてはならない。

マルクスは，このような循環は「明らかに流通図形」

$$W' — \begin{cases} G — W \cdots P \cdots W \\ g — w \end{cases}$$

でなくてはならないとする。「なぜならば，出発点のW′＝W＋wという商品資本は，不変資本価値と可変資本価値と剰余価値とを含んでいるからである。だから商品資本の運動は，生産的消費とともに個人的消費をも含んでいるのである。」たしかにG—W…P…W′—G′やP…W′—G′—W…Pにおいても，

W′はG′にならねばならないが，しかし，ここでは売られたW′がさらにどうなろうと資本の循環には関係ないことである。またこれと対応してG—WあるいはG′—WのWも，商品でさえあればいいのであって，必ずしも資本の生産物であることを要しない。「これに反してW′…W′という運動では，まさにこの総生産物 W′ の各価値部分がどうなるかが示されなければならないからこそ，それによって社会的再生産の諸条件が認識できるのである。総再生産過程は，ここでは，資本そのものの再生産過程を含んでいるのと同じように，流通に媒介される消費過程をも含んでいるのである。」（同，225ページ）そしてここで解かねばならぬのは，次の二つの問題である。「〔1〕生産中に消費される資本はどのようにしてその価値を年間生産物によって補塡されるか，〔2〕この補塡の運動は資本家による剰余価値の消費および労働者による労賃の消費とどのようにからみあっているか。」（同，226ページ）

資本主義社会を対象として，この2つの問題を解くということは，商品の価値どおりの交換をとおして，全社会的な素材補塡がいかにして完全に実現されるかを明らかにするということに帰着するのであり，生産手段生産部門と消費資料生産部門という使用価値の差異を前提とした社会的な二部門分割と，c＋v＋mという価値関係における分割とが，それを解くための方法的枠組みとなるのである。

表式自体の内容にはここでは立入る必要はない。要するに社会的総生産の表式的総括においては，つねに考察の対象は W′ であり，2部門分割も3価値分割も，すべて W′ の内部における規定である点が注意されなくてはならない。『資本論』はもともと「資本主義的生産様式が支配的に行なわれている社会の富は，一つの＜巨大な商品の集まり＞として現われ，一つ一つの商品は，その富の基本形態として現われる」という視点から，「商品の分析」をもってその体系的展開を開始したのであるが，資本主義的生産過程を解明した後で，この篇では再びこの「巨大な商品の集まり」自体に分析が戻ってくるのである。しかもこの「巨大な商品の集まり」は，たんなる価値と使用価値という視点からではなく，前者は3価値分割，後者は2部門分割として，そ

の内容を具体的に規定されつつ，繰返し再生産されるものとして現われるのである。したがって，この表式においては，一定の有機的構成と回転期間に規定されつつ，一定の商品生産を担当するものとしての個別資本はあらわれない。このような個別資本は，いわばW′の再生産の背後に存在することを予想されつつ直接には捨象されているのである。むしろかかる個別資本の捨象によって始めて，W′による社会的再生産の条件の確認が可能となったといった方が正確かもしれない。

このような理解に立てば，ボルトキェヴィッチ以来の問題設定――費用価格の生産価格化を解明するために，再生産表式的均衡を条件としつつ，個別資本の相互的関連を確認しようとする試み――の無意味さは，今や自明であろう。価値の生産価格への転化は，資本主義的再生産が，個別的にはG―W―G′を一般的範式とする資本によって担われざるをえないことから生じた個別資本相互関係における価値関係の変化にすぎない。それは資本と賃労働との一般的関係に対しても，また総体としての商品の社会的再生産に対しても何ら変化を与えるものではない。

その意味では，マルクスがしたような各個別資本がまず価値どおりに商品を生産し販売する関係を想定し，競争の結果剰余価値が平均利潤へと均等化されることによって，商品価値が生産価格へ転化するという説明の仕方がもともと無理なのである。マルクスがこの転化の解明を，剰余価値の利潤への転化にとどめ，費用価格の生産価格への転化にまで拡大しなかったのは，その点からすれば当然であって，この方法の延長線上では，費用価格の生産価格化は扱いえないからであった。費用価格の生産価格化を再生産表式の均衡条件を前提として解こうとする論者が，何れもきわめて限定された，ないしは恣意的な仮定のもとに，漸くその数式的つじつまを合わせることに成功し，これによって逆に，この均衡の一般的不成立を論証する結果に終ったことに対して，最近では若干のマルクス主義経済学者から反省がでてきている。

メディオ[6]やデサイ[7]の主張がそれであって，かれらはサムエルソンや森嶋のように，マルクスの労働価値説を無用な回り道とし，相対的な価格決定機構

にのみ意味を認める主張をしりぞけ,「マルクス理論においては，価格機構と交換の役割は，剰余価値を隠蔽し，それを利潤というかたちで正当なものとして表現するという点にある」(デサイ，前掲書，56ページ）として，価値次元における階級的搾取関係と生産価格次元におけるその隠蔽という機構に注目しつつ，両者の区別を主張するのである。転化問題の処理の過程で生じた，価格の相対的決定機構を重視するあまり価値関係の意義を軽視ないし無視する一連の傾向に対しては，これは正当な視点を提示したものといってよいが，しかしかれらの主張にあっては価値と生産価格との次元的差異が強調されるあまり，両者の関連はかえって不明確となっていることは否めない。メディオはスラッファの主張[8]に依りながら，価格の絶対水準を規定する「基準商品(Standard Commodity)」を想定し，これをニュメレールとして，価値体系と価格体系との結びつきを解こうとし，デサイは問題を拡大再生産表式に移すことによって解決しようとしている。いずれも成功しているとは思えないが，しかし費用価格の生産価格化の問題が，いわゆる表式論的解明において限界にぶつかり，その結果ついに『資本論』における価値体系と価格体系との次元的相異と関連の問題に焦点がしぼられてきた点は方法的に重要であろう。この場合，マルクスが言及し，エンゲルスがそれを敷衍したような，いわゆる単純商品生産者社会にあっては価値関係が支配し，資本主義社会では生産価格関係が規制するという考え方はあまり役に立たない。というのは単純商品生産者社会が歴史的に存在しえたか，またそこでは価値法則が支配したか，という問題はおくとして,『資本論』体系では明らかに，第1・2巻で資本主義社会を対象として価値法則の支配が説かれ，第3巻で同じ社会における生産価格の支配が主張されており，ここでは両者の理論的関係が問題だからである。資本の生産過程・流通過程の考察では，抽象的人間労働を実体とする価値関係が説かれ，第3巻では貨幣表現による価格形態が考察されるのであって，両者の次元の差異は表式論的解明にみられるような直接的比較を許さないというのは正しいとしても，何らかの方法で両者の結びつきが具体的に明らかにされない限り，価値法則を無用な回り道とし，もっぱら価格

関係の相対的関連のみを追求する近代経済学と結果的には同じ誤りに陥ることになろう。

4.　ニュメレールとしての労働力商品

この問題の表式論的解明を志向した何人かの論者が共通に金生産部門や賃金財生産部門などを社会的に平均的な有機的構成を有するものと想定したり，あるいは価値と生産価格の乖離のない「標準商品」を求めたことは，方法的に興味のある事実である。つまり，商品の交換比率の基準が価値から生産価格に変った場合，あらゆる商品が変化するとしたのでは，価値体系と価格体系との比較の方法もないことになる。といって，この場合，スウィージーなどが主張したように，前者が労働時間を尺度とし，後者では貨幣が尺度であるから，尺度単位における共通性が求められなくてはならないという問題に解消してはならない。そしてそれを，金生産部門の有機的構成を社会的平均とすることによって解決しようとするのは，マルクス経済学の達成した価値形態論の成果を完全に無視するものといってよいであろう。第1・2巻でも決して労働時間が直接に比較されているわけではない。この場合にも価値は貨幣の一定量によってしか尺度されえないのであるが，個別資本間の生産条件を捨象した一般的考察においては，価値関係を規定する労働時間を基準として資本関係が取扱われるというにすぎない。逆にまた第3巻において，貨幣商品金生産部門の有機的構成や価値と生産価格との乖離を問題にすることも無意味である。貨幣としての金は，その生産に要する労働時間ないし価値によって他の商品の価値を尺度するのではない。金の使用価値の量をもって商品の価値が尺度されるのであって，金の使用価値量は金生産部門の有機的構成の変化とは無関係である。その意味で，価値形態論を前提とするかぎり，この転化論では貨幣商品金の問題は介入しようがないのである。

では価値体系と価格体系とを結びつけるニュメレールとは何か。それは労働力商品以外には存在しえない。労働力商品は資本主義社会において，唯一の資本の生産物でない商品――いわゆる単純商品――である。したがって労

働力商品に関するかぎり，価値から生産価格への転化は生じようがないのである。とはいえ，労働者の購入する生活資料が生産価格へ転化するかぎり，労働力の価値も変化するのではないかという疑問が生ずるかもしれない。冒頭でふれたようにマルクスの文章にもそれ以外に解しようのない叙述がふくまれている。しかしそのような理解は，労働力の価値規定を一般商品のそれと同一視するところから生じた誤解である。そもそも労働力は労働の生産物ではない。その価値は労働力を再生産するための生活資料を生産するのに必要な労働時間によって間接的に規定されているにすぎない。したがって労働力の再生産のためには，その社会における労働者の生活水準によって規定された一定量の生活資料を必要とするにすぎない。その生活資料の価格が変ればそれに応じて賃金も変らざるをえない。そうでないと労働力の再生産が不可能となり，資本主義的再生産が不可能となるからである。結局資本主義社会では，労働者は賃金を媒介として，自己の生産した生産物の一部を買戻し，消費しつつ，自己の労働力を再生産するのである。マルクスの主張と異なり，不変資本の「時間数そのものもまた，必要生活手段の生産価格がその価値からかたよることによって変造される」ということは絶対にありえないのである。

問題は結局，労働力商品と一般商品との価格決定メカニズムにおける相違に帰着する。つまり一般的商品は，それを生産するのに必要な労働時間を基準としつつ，それを生産した資本に平均利潤をもたらすような機構によって，その再生産が繰返される以外にないが，労働力商品の再生産は，つねに資本と賃労働との一般的対立関係によって規定されているのである。労働力を商品として確保するためには，資本は周期的恐慌を媒介とする特有の蓄積過程をとおして，相対的過剰人口を形成しつつ，たえず労働力をその価値を基準とする売買へとくぎづけにする必要があるし，また資本主義社会ではそれが保証されているのである。そしてそれこそが，資本主義社会を一つの支配的社会体制として維持する根本的メカニズムであって，商品価値の生産価格への転化は，かかるメカニズムを枠組みとした，各個別資本間におけるその具

体的運動によってもたらされた一般商品の価格関係の修正機構にすぎない。いかに他のすべての商品の価値が生産価格に転化したところで，労働力商品のみは依然として価値どおりに売買されるとすれば，資本は全体として，労働者の剰余労働を利潤として獲得する以外になく，価値の生産価格への転化は，この剰余労働の資本間における配分の関係における修正にすぎないということになる。もっとも修正といっても，第1・2巻で具体的に個別資本における剰余価値の配分が説かれたわけでなく，一般に各資本は剰余価値を利潤として受けとるものと想定されていたにすぎないから，正確にはこの第3巻で始めて各個別資本における利潤の配分関係が明らかにされたとみるべきであり，その意味では，第1・2巻で解明された資本の剰余価値獲得の関係が，この第3巻において具体的機構をとおして補足的説明をうけたと理解されるべきであろう。

生産価格論における一つの基本問題は，生産過程論において解明された資本と賃労働との基本的関係が，一般商品の価値の生産価格への転化の過程をつらぬいて変ることなく維持されつづけていることを確認する点にあるのであって，マルクスが総価値＝総生産価格とか総剰余価値＝総利潤という命題で主張しようとした論点も実はこの点にあったといってよいであろう。ニュメレールとしての労働力商品の確認は，この問題を根本的に解くことになるのである。

もちろん第3巻冒頭におけるマルクスの叙述の方式と順序とが，この基本問題を明らかにするのに適切な方法であったかどうかという点ではなお問題は残ることになる。おそらく正しくは，基本的構造における重大な修正が必要になると思われるが，この点の解明はしかし，別稿にゆずらねばならない。

1) 高須賀義博「転化論の展望」，『経済研究』vol. 27, No. 2, 1976年4月，所載，143ページ。
2) J. Winternitz, "Values and Prices : a Solution of the So-called Transformation Problem", Economic Journal, vol. 58, June 1948.
3) R. L. Meek, Economics and Ideology and Other Essays, 1967. 時永淑訳『経済学とイデオロギー』所収，「〈転化問題〉についての若干の覚書」。

4) a_1, a_2, a_3 は，それぞれⅠ，Ⅱ，Ⅲ部門の生産物の価値をあらわす。スウィージーの表式では w_1, w_2, w_3 にあたるもの。

5) L. Seton, "The 'Transformation Problem'," Review of Economic Studies, June 1957.

6) A. Medio, "Profits and Surplus Value : Appearance and Reality in Capitalist Production," A Critique of Economic Theory, ed. by E. K. Hunt and J. G. Schwarz, 1972.

7) M. Desai, Marxian Economic Theory, 1972.

8) P. Sraffa, Production of Commodities by Means of Commodities, 1960.